

## H23 年度科学・技術関係予算概算要求 全体ヒアリング（国土交通省）

- 1 日時：平成 22 年 9 月 2 日 17:45～18:15
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 1208 会議室
- 3 聴取者：相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員
- 4 説明者：染矢官房技術総括審議官
- 5 説明概要

冒頭、相澤議員から、今回の全体ヒアリングの進め方について「個別の施策についての話は行わず、省全体の科学・技術関係施策の概算要求の基本的考え方、最重点化課題の対応、来年度の独法における取組について確認したい」旨の説明あり。

引き続き、国土交通省から資料について説明（科学・技術関係要求・要望額：552 億円うち要望額 23 億円）があり、質疑応答。

### 6 説明のポイント

- ・新成長戦略や資源配分方針並びに国土交通省技術基本計画を踏まえ、グリーン・イノベーションをはじめ、国民の暮らしへ還元する社会的技術を推進する。
- ・平成 22 年度よりも一層、資源配分方針で示された重点化対象課題への重点化を行った要求を実施（平成 22 年度当初予算額：約 9,054 百万円 平成 23 年度概算要求・要望額：12,338 百万円）

### 7 質疑応答模様

#### 【奥村議員】

今日の資料に明示的に出ていないが、環境問題に関して、海洋航路、航空路の CO2 排出をどこに帰属させるかのルールは決まっていないのか。

#### 【国土交通省】

決まっていない。

#### 【奥村議員】

どのようにルールが決まるかによって、船や飛行機の開発に大きな影響を与える。どういう状況が存じ上げないが、国土交通省には力を入れてやって欲しい。新成長戦略でも鉄道や原子力など社会インフラを海外展開する話がある。海外展開には、国交省の技術・ノウハウが必要となると思う。今日の説明では、国土交通省の政策と技術要素を組み合わせた絵が出てくると期待していたのだが、見あたらないので、その点についてご説明頂きたい。

#### 【国土交通省】

CO2 問題について、国際航空・国際海運とも京都議定書の対象外のため、それぞれ ICAO、IMO で対応。特に、国際海運においては、温室効果ガスの総量規制は馴染まないため、当省

の海事局や海上技術安全研究所のリードのもと原単位規制を主張し、我が国が主導的な役割を果たしているところ。

社会インフラの海外展開については、前原大臣の強力なリーダーシップのもと、来年度から国際分野に係る省内横断的な体制確立のため「国際局」を設置する方向で検討するなど省をあげて取り組んでいるところ。

【奥村議員】

航空分野のCO2削減の取り組み状況はどのようなものがあるのか。

【国土交通省】

国際航空については、現時点ではっきりした方向性はないが、EUでは排出量取引を導入する方向。

【相澤議員】

その部分については、アクション・プランにどう書き込むかについて国土交通省ともやりとりをして記載している状況。具体的な政策展開は未定だが、今後も主導的に進めて頂きたい。

【国土交通省】

排出ガスについては、NOxも重要な問題。我々は日本の触媒技術を使って一気に80%削減する等の提案をしている。実証実験も合わせて進める等している。

【中鉢議員】

説明資料P8に「地域におけるバイオマスの資源エネルギー循環」というのがあるが、他府省もバイオマスに取り組んでいる中で、国土交通省の施策はどこが特徴的なのか。どんな目標があるのか。下水の汚泥からメタンガスを生成するものか。

【国土交通省】

本研究は国交省が登録している社会還元加速プロジェクトであり、下水汚泥から再生可能利用エネルギーを得るための取組みである。メタンから再生エネルギーを得ている。

【事務局】

補足させていただきますと、津村政務官から各省へのヒアリングに際しての共通的なお願いを申し上げさせて頂く。今回の優先度判定の中で新成長戦略を特に強く意識する。その中で、PDCAをしっかりと回していくことが重要と認識しているので、個別施策ヒアリングにおいては、その点について説明をお願いしたい。

以上